











板橋区の景況




これは、令和8年3月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和8年4～6月期）の予想をまとめたものです。




令和8年1～3月期




調査対象 製造業 61社 小売業 46社
 サービス業 45社 建設業 55社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

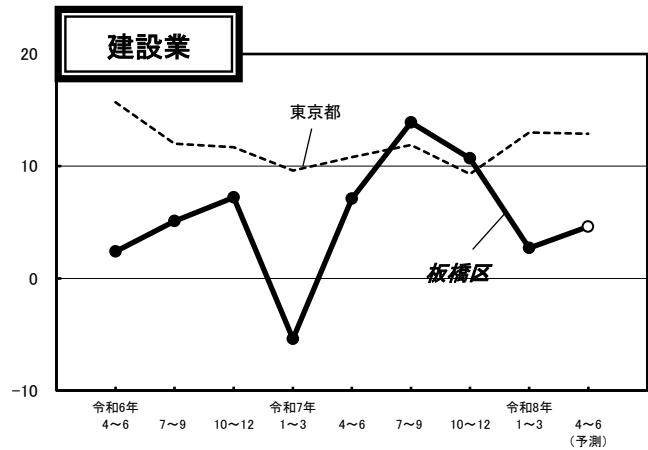
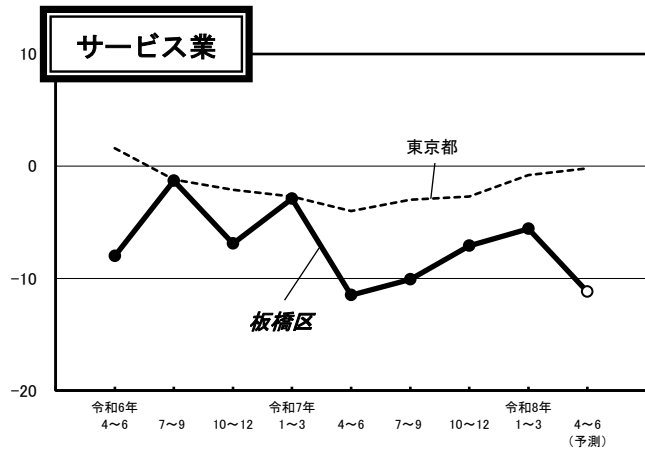
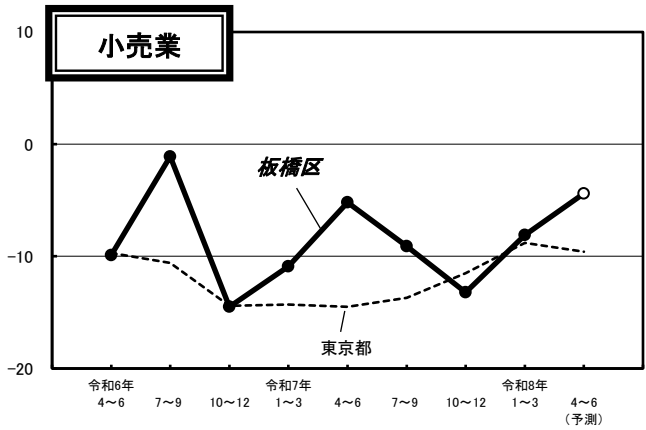
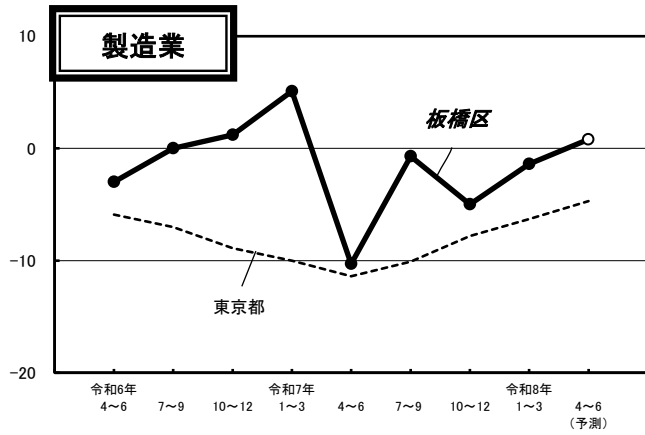
製 造 業	前期		業況は3.6ポイント増の-1.4とやや厳しさが和らいだ。売上額は6.6ポイント増の8.6と大きく増加幅が拡大し、収益は9.1ポイント増の3.4と増加に転じた。資金繰りは4.3ポイント増の-9.7とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は2.2ポイント増の0.8と好転する見込みである。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は5.1ポイント増の-8.1とやや厳しさが和らいだ。売上額は12.7ポイント増の13.3と大きく増加幅が拡大し、収益は7.0ポイント増の-4.4と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.5ポイント減の-8.8とやや窮屈感が強まった。来期の業況は3.7ポイント増の-4.4とやや厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		

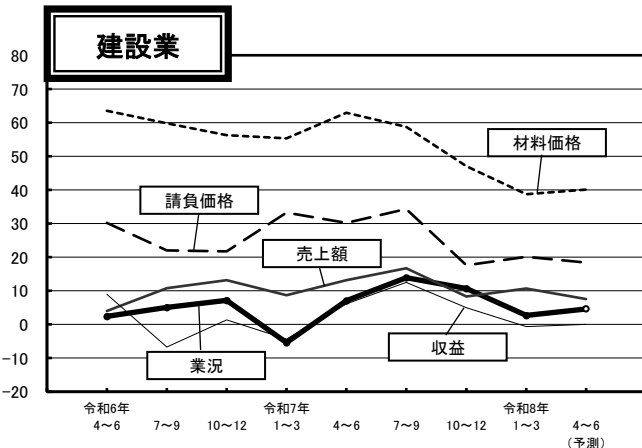
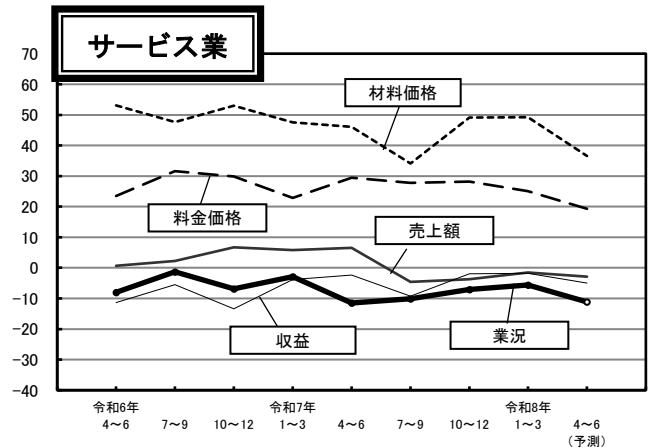
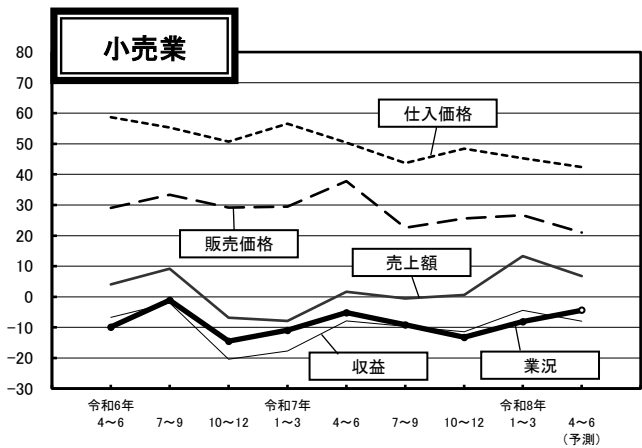
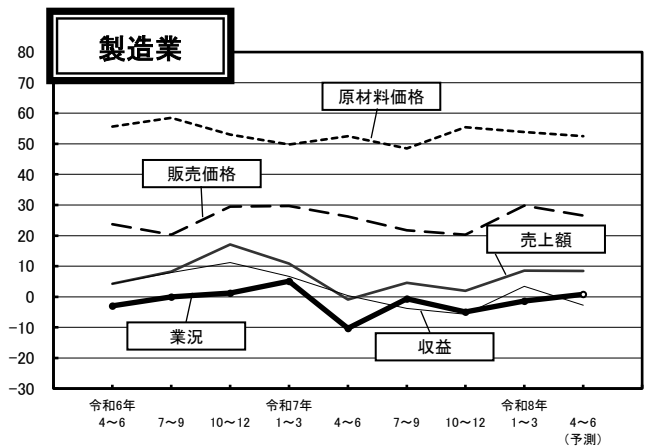
サ ー ビ ス 業	前期		業況は1.5ポイント増の-5.6とやや厳しさが和らいだ。売上額は2.2ポイント増の-1.5とやや減少幅が縮小し、収益は0.1ポイント増の-1.8と前期並となった。資金繰りは1.4ポイント増の-2.2と前期並となった。来期の業況は5.6ポイント減の-11.2と大きく低調感が強まる見通しである。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は8.0ポイント減の2.7と大きく好調感が後退した。売上額は2.4ポイント増の10.7とやや増加幅が拡大し、収益は5.6ポイント減の-0.6と増加から減少に転じた。資金繰りは3.2ポイント減の-1.8と厳しい状況に転じた。来期の業況は1.9ポイント増の4.6とやや好調感が強まる見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 41 %	仕入先からの値上げ要請 30 % 利幅の縮小 30 %	材料価格の上昇 31 %	材料価格の上昇 56 %
第2位	売上の停滞・減少 34 %	同業者間の競争の激化 22 %	売上の停滞・減少 27 %	人手不足 47 %
第3位	人手不足 28 %	商店街の集客力の低下 20 % 大型店との競争の激化 20 % 売上の停滞・減少 20 % 人手不足 20 %	人手不足 22 %	下請の確保難 20 % 売上の停滞・減少 20 %
第4位	仕入先からの値上げ要請 16 %	人件費の増加 11 %	人件費の増加 20 %	利幅の縮小 16 %
第5位	人件費の増加 13 % 利幅の縮小 13 %	販売商品の不足 7 % 商圏人口の減少 7 %	利幅の縮小 18 %	同業者間の競争の激化 13 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 46 %	経費を節減する 39 %	経費を節減する 31 %	人材を確保する 44 %
第2位	経費を節減する 39 %	人材を確保する 22 % 売れ筋商品を取り扱う 22 %	販路を広げる 27 %	販路を広げる 40 %
第3位	人材を確保する 26 %	商店街事業を活性化させる 17 % 宣伝・広告を強化する 17 %	人材を確保する 24 %	経費を節減する 38 %
第4位	機械化を推進する 12 %	品揃えを改善する 13 %	宣伝・広告を強化する 20 %	情報力を強化する 26 %
第5位	新製品・技術を開発する 10 %	店舗・設備を改装する 11 %	提携先を見つける 9 %	技術力を高める 15 %

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はやや改善した。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると見ている。

<小売業>

業況はやや持ち直した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額はやや減少を強め、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況はわずかに好感度を強めた。売上額は大幅に増加傾向を強めた。受注残・施工高・収益はわずかに好調さを強めた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期並の好感度が続くと予想している。売上額はわずかに増加傾向を一服させ、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

問1. 10年先の自社の経営展望・社長(代表者)の年齢層

	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層				
	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代, 30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
全体	23.0	46.0	7.3	7.3	16.5	2.0	7.7	33.1	27.8	28.6
業種										
製造業	24.6	36.1	4.9	4.9	29.5	1.6	4.9	27.9	31.1	32.8
小売業	8.7	60.9	8.7	10.9	10.9	-	8.7	21.7	32.6	37.0
サービス業	11.1	44.4	6.7	8.9	28.9	-	-	40.0	17.8	42.2
建設業	29.1	45.5	10.9	9.1	5.5	5.5	14.5	36.4	30.9	10.9

問2. 現役継続の具体的な年齢の目途の有無

	具体的な年齢の目途がある						具体的な年齢の目途はない			
	60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に託せるようになるまでは現役	生活資金の見通しがつかずまで現役	まったく考えていない
全体	0.4	4.4	10.5	8.9	6.0	3.6	27.8	21.4	1.6	15.3
業種										
製造業	1.6	4.9	11.5	8.2	8.2	6.6	23.0	19.7	-	16.4
小売業	-	-	4.3	8.7	6.5	4.3	28.3	28.3	2.2	17.4
サービス業	-	-	8.9	6.7	2.2	4.4	42.2	15.6	2.2	17.8
建設業	-	9.1	12.7	9.1	7.3	-	20.0	27.3	1.8	12.7

問3. 経営者引退後の生活資金状況

	十分だと思う				まだ不十分だと思う				まだ考えていない	引退しない
	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何とか不安である		
全体	23.4	6.0	4.8	19.4	5.2	0.4	1.2	10.9	26.6	2.0
業種										
製造業	23.0	8.2	6.6	24.6	4.9	1.6	-	3.3	24.6	3.3
小売業	26.1	-	6.5	17.4	6.5	-	2.2	15.2	23.9	2.2
サービス業	20.0	2.2	2.2	13.3	4.4	-	2.2	20.0	35.6	-
建設業	20.0	7.3	1.8	20.0	1.8	-	-	14.5	30.9	3.6

問4. 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	何もしていない
全体	76.9	1.2	5.7	14.2	11.3	23.5	9.7	4.5	0.4	11.3
業種										
製造業	82.0	1.6	8.2	14.8	13.1	24.6	13.1	1.6	-	9.8
小売業	77.8	2.2	4.4	11.1	11.1	20.0	8.9	-	-	17.8
サービス業	71.1	-	8.9	8.9	6.7	15.6	2.2	-	-	20.0
建設業	80.0	-	3.6	16.4	9.1	14.5	12.7	10.9	-	7.3

問5. 賃金引上げ(予定)率、または賃上げしない理由

	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)					
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができていない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)
全体	23.3	17.6	5.7	-	9.8	2.0	10.2	7.3	5.3	18.8
業種										
製造業	22.0	22.0	5.1	-	3.4	3.4	8.5	15.3	8.5	11.9
小売業	21.7	15.2	2.2	-	10.9	2.2	10.9	2.2	4.3	30.4
サービス業	26.7	6.7	4.4	-	20.0	2.2	6.7	4.4	-	28.9
建設業	16.4	18.2	10.9	-	5.5	1.8	14.5	9.1	5.5	18.2

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756